

2. 取組内容 (取組内容の整理にあたっては「1- - 削減目標の達成についての考え方」に記載された取組内容の整理の枠組みを基礎とした柱に沿って取組を分類すること。)

【ア】再生可能エネルギーの普及・拡大

2- . 取組方針

区内で得られやすい太陽エネルギー（太陽光発電、太陽熱利用）を中心に、再生可能エネルギーの普及・拡大のための仕組みづくりを行うとともに、区内では資源に乏しいバイオマスや小水力発電等については、友好自治体（新潟県魚沼市、長野県山ノ内町、栃木県鹿沼市）や環境自治体会議に参加する自治体等と連携し、出資等を行うことで足立区として実施可能な形での貢献を行う。

2- . 5年以内に具体化する予定の取組に関する事項

取組の内容・場所	主体・時期
<p>友好自治体や環境自治体会議の自治体との連携</p> <p>友好自治体等と提携し、家畜排せつ物や農業残渣を利用したバイオマス発電や、農業用水路を活用した小水力発電、耕作放棄地や農業用ため池の水面等を活用したメガソーラー事業、雪の冷熱利用などを、足立区が一部出資して行う。</p>	<p>主体：区 別紙参照</p>
<p>ファンドの創設</p> <p>上記事業について、ファンドを設立して区民から出資を募り、事業の収益を出資者に配分する。</p>	<p>主体：区、公募事業者 時期：仕組みづくりを検討中。 H 2 9、小台複合施設 友好自治体（3市）</p>
<p>区内における太陽エネルギーの普及促進</p> <p>補助金等により区内での太陽光発電や太陽熱温水器等の設置を推進する。</p>	<p>主体：区 時期：環境基本計画の目標値に合わせた補助制度の充実</p>
<p>公共施設における太陽光発電と蓄電池、デマンドレスポンスの導入</p> <p>区の施設への太陽光パネルを設置し、公共施設からのCO2排出量の削減を図るとともに、蓄電池やコージェネレーションシステムの設置も進め、地震等の大規模災害時の独立電源を確保し、避難所等で電力を使用できるようにする。 また、電力調達方法の工夫やBEMSの導入により、節電とコスト削減につなげる。</p>	<p>主体：区 時期：平成25年度からモデル実施し、効果があったため、今後の導入については庁内環境対策会議にて導入検討。既に、27年度導入を目標に区施設における導入可能施設の洗い出しを行っている。</p>
<p>雨水利用の促進</p> <p>雨水貯留槽の導入を促進し、水資源の有効活用を図るとともに、豪雨時の一時貯留による洪水防止や災害による断水時にも備える。</p>	<p>主体：区 時期：平成27年度から、雨水貯留槽単独補助に切り替えて促進</p>

2. 取組内容 (取組内容の整理にあたっては「1- - 削減目標の達成についての考え方」に記載された取組内容の整理の枠組みを基礎とした柱に沿って取組を分類すること。)

【イ】友好自治体等との連携による環境学習とカーボン・オフセット

2- . 取組方針

友好自治体等と提携し、区からの資金提供により間伐促進や里山保全を支援し、カーボン・オフセットにより CO₂吸収量増加分の活用を行うとともに、農山村の振興や国土保全、災害に強い森林づくりに協力する。

2- . 5年以内に具体化する予定の取組に関する事項

取組の内容・場所	主体・時期
<p>体験型環境学習の実施</p> <p>友好自治体等における森林整備については、資金提供のみならず、区内の小中学生や市民ボランティアなどを里山整備作業等に派遣し、自然体験学習の機会としても活用する。</p>	<p>主体：区、3友好自治体</p> <p>時期：平成27年度実施に向け、事業検討中</p>
<p>里山や生物多様性の理解促進</p> <p>友好自治体等の森林整備に協力することにより、足立区内では体験できない里山の環境や、里山管理による生物多様性の拡大といったことを直に体験し、学習することで、区民が環境問題に対する理解を深める機会としてもらう。</p>	<p>主体：区、3友好自治体</p> <p>時期：平成27年度実施に向け、事業検討中</p>
<p>カーボン・オフセットの推進</p> <p>これまで環境イベントなどで実施してきた環境省「J-VER」制度で認証されたオフセット・クレジットを活用するカーボン・オフセットに加え、友好自治体等で区民が実際に森林整備して増加した二酸化炭素吸収量を「見える化」する形での「自主的なカーボン・オフセット」も実施する。</p>	<p>主体：区、3友好自治体</p> <p>時期：平成27年度以降の実施に向け、事業検討中</p>

2. 取組内容 (取組内容の整理にあたっては「1- - 削減目標の達成についての考え方」に記載された取組内容の整理の枠組みを基礎とした柱に沿って取組を分類すること。)

【ウ】建築物のスマート化

2- . 取組方針

区内の建物での、エネルギー使用量の見える化や使用量削減のための具体的手法を検討し、実際の建物への導入を促進してゆく。

2- . 5年以内に具体化する予定の取組に関する事項

取組の内容・場所	主体・時期
<p>科学技術振興機構低炭素社会戦略センターと行っている実証試験の発展</p> <p>現在約 30 世帯の家庭に電気使用量を測定できる機器を設置し、収集したデータを分析し、節電のための効果的な施策を研究しているが、ここで得られたデータを活用し、実際に区内での電気使用量削減に資するための具体的手法の検討を行う。</p>	<p>主体：区、戦略センター 時期：平成 26 ~ 28 年度の実証実験 データに合わせて、方策を検討</p>
<p>集合住宅における見える化の促進</p> <p>集合住宅では電気使用量等の「見える化」を行う。設備が建物全体で共有できるため、「見える化」の導入が実施しやすく、また効果も大きいと考えられるため、集合住宅への導入促進を図る。</p>	<p>主体：開発事業者、区民 時期：新築、改築時におけるインセンティブと環境整備基準での指導の検討</p>
<p>建築物の燃費を表示する「エネルギーパス」の導入検討</p> <p>EU で義務化されている建物の燃費を表示する証明書で、日本でも「日本エネルギーパス協会」が発足しており、一部の自治体での導入が進められている。このしくみを区内の建物で取得することを推奨するしくみを検討する。</p>	<p>主体：区、建築関係事業者 時期：建築物エネルギーガイドラインの利用促進</p>

2. 取組内容 (取組内容の整理にあたっては「1- - 削減目標の達成についての考え方」に記載された取組内容の整理の枠組みを基礎とした柱に沿って取組を分類すること。)	
【エ】スマートモビリティの推進	
2- . 取組方針	
公共交通機関の利用促進や自転車の活用を図るとともに自動車でなければならない移動のEV化を進め、自動車から排出されるCO ₂ の削減を図る。	
2- . 5年以内に具体化する予定の取組に関する事項	
取組の内容・場所	主体・時期
公用車のEV、PHEVの導入 公用車の利用については、原則、自転車の活用と公共交通機関の利用を徹底しつつ、重い荷物の運搬など自動車でなければならない移動については、電気自動車化を進め、CO ₂ 排出量を削減する。また、災害時には移動可能な電源としても活用可能なように、公用車EV活用を組み込んだ防災体制等の検討を行う。	主体：区 時期：庁内環境対策会議にて導入の検討
事業者におけるEV、PHEVの導入促進 運送事業者のEVやPHEVの導入を促す仕組みを検討する。また区内でEVやPHEVが利用しやすいよう、充電設備の設置を進めるとともに、企業が充電設備を設置する場合の補助金等の優遇措置等を行う。	主体：区内事業者 時期：民間事業者公募に向けた方策の検討
レンタサイクル、EVカーシェアリングの実施 EVやPHEVのカーシェアリング等の形で貸出を行い、マイカー利用を抑制しCO ₂ を削減する。また、レンタサイクルや電動スクーター等の貸出を行い、拠点間で乗り捨て可能なシステムとすることで区内の交通の一翼を担わせ、その分自動車等から排出されるCO ₂ を削減する。	主体：区、事業者 時期：3拠点(竹ノ塚、舎人公園、大師前)でのコミュニティサイクルを12月に導入。 EVカーシェアリングについては仕組みづくりを検討中

2. 取組内容 (取組内容の整理にあたっては「1- - 削減目標の達成についての考え方」に記載された取組内容の整理の枠組みを基礎とした柱に沿って取組を分類すること。)

【オ】環境学習の充実

2- . 取組方針

区民を対象とした環境学習のカリキュラムを充実させ、幼児から大人まで体系的な学習が行えるような体制を整えるとともに、「環境マイスター認定制度」等により、学習の成果を活用できるしくみづくりを推進する。

2- . 5年以内に具体化する予定の取組に関する事項

取組の内容・場所	主体・時期
<p>幼児から大人までの環境学習の徹底 環境学習については、幼稚園・保育園から小学校、中学校まで一貫したカリキュラムを組み、知識や理解力の段階に応じた環境教育を行う。またリサイクルセンター、学びピア、地域学習センター等を拠点にした環境学習プログラムを実施する。プログラムの実施にあたっては、大学等と連携する。</p>	<p>主体：区 時期：幼児から大人までの、切れ目のない環境学習プログラムを構築済。合わせて、各施設との連携事業を調整中</p>
<p>環境スペシャリスト養成講座 中学生を対象に、環境の講演や最先端の環境施設の見学等を行い、環境問題に興味を持ってもらうことで、未来の環境スペシャリスト育成を目指す。</p>	<p>主体：区 時期：平成26年度に7人でスタート</p>
<p>あだち環境ゼミナールと環境マイスター認定制度 高校生以上の大人を対象とした環境学習講座で、自主的な環境活動を行うリーダーとなる人材を育成するとともに、受講生同士のネットワーク化を図る。修了者には「環境マイスター」に認定する。</p>	<p>主体：区 時期：平成26年度に31人でスタート</p>
<p>生きものや自然に関する学習の充実 区内の貴重な自然空間である河川や公園、農地などを利用し、大都市の中の自然環境の保全や生きものへの関心を高める。</p>	<p>主体：区 時期：平成27年度からこれまでの事業を整理し、新たに舎人公園で実施する。</p>

2. 取組内容 (取組内容の整理にあたっては「1- - 削減目標の達成についての考え方」に記載された取組内容の整理の枠組みを基礎とした柱に沿って取組を分類すること。)

【カ】区内事業者との連携

2- . 取組方針

太陽光発電システムの設置やスマートモビリティの導入などに関して、区内の事業者を対象に認証制度や導入促進等の施策を展開する。

2- . 5年以内に具体化する予定の取組に関する事項

取組の内容・場所	主体・時期
<p>そらつな制度の充実 太陽光発電システムの設置促進の一環として、安心とより良いサービスを提供する「そらとつながるお店(そらつな店)」の紹介を行っている。この「そらつな店」の認定店を増やすとことで太陽光発電システムの普及を図るとともに、区内の電気事業者の振興を図る。</p>	<p>主体：区内事業者 時期：現在21店舗が登録。更なる充実を目指す</p>
<p>福祉施設等へのスマートモビリティの導入支援 高齢者施設などの送迎に用いる車両は、比較的近距離を移動するため電気自動車やPHEVの導入支援を図る。また、訪問介護等では、住宅地の狭い道でも交通を阻害しにくく、CO2も排出しない電動の超小型モビリティが適していると考えられるため、これについても、メーカー等の協力のもと実証実験を行い、導入可能性について検討する。</p>	<p>主体：区内の事業者 時期：平成27年度に環境基金を活用した実証研究を公募することを検討</p>

2. 取組内容 (取組内容の整理にあたっては「1- - 削減目標の達成についての考え方」に記載された取組内容の整理の枠組みを基礎とした柱に沿って取組を分類すること。)	
【キ】災害に強い、持続可能なまちづくり	
2- . 取組方針	
C O2 排出量削減のための取り組み手段のうち、災害時に役立つものについては災害対策等と合わせて導入計画を立てることで、災害に強い持続可能なまちづくりを推進する。	
2- . 5年以内に具体化する予定の取組に関する事項	
取組の内容・場所	主体・時期
避難所への太陽光発電と蓄電池の導入(ブロック拠点へ) 避難所となる施設に太陽光発電と蓄電池の導入を進め、CO ₂ の削減と同時に災害時の独立電源を確保することで、避難所等への電源の供給を可能にする。	主体：区 時期：庁内環境対策会議で検討中
公園へのソーラー公園灯の設置 公園の防犯灯等にソーラーパネルと蓄電池を設置し、昼間に発電した電気で夜間の点灯を行う。	主体：区 時期：区内55公園への設置を目指し、事業を進めている

2. 取組内容 (取組内容の整理にあたっては「1- - 削減目標の達成についての考え方」に記載された取組内容の整理の枠組みを基礎とした柱に沿って取組を分類すること。)

【ク】地産地消など消費生活における環境配慮

2- . 取組方針

区内で生産される野菜や食料品、日用品等の消費拡大を図ることで地産地消を推進するほか、商品選択や購入方法など日ごろの消費生活における環境配慮を進める。

2- . 5年以内に具体化する予定の取組に関する事項

取組の内容・場所	主体・時期
<p>都市農業公園等を活用したマルシェの展開 都市農業公園等を活用して、区内にある野菜直売所と提携して足立区内で生産される野菜を販売したり、足立区の伝統野菜である「つまもの野菜」の紹介や普及を図る。</p>	<p>主体：区、JA 時期：しくみづくりの検討</p>
<p>東京電機大学と連携した足立の食 東京電機大学では、足立区環境基金の採択をうけ、区内で生産される食品(野菜等)の特長を科学的に明らかにする研究を行っている。また、区では糖尿病対策に重点を置いた健康づくりに取り組んでおり、「あだちベジタベライフ そうだ、野菜を食べよう」をテーマに様々な事業を展開している。 そこで、東京電機大学の研究で得られた知見を基盤にした足立ブランド食品の確立を目指すと同時に、足立区内で生産された野菜の認知度アップと消費量拡大を図り、「フードマイル」を縮める地産地消の取り組みを推進する。</p>	<p>主体：区 時期：区内生産食品の特性については、平成25～26年度の環境基金をもとにした研究成果を受けて検討。 また、地産地消については と合わせて検討</p>
<p>区内製品の消費拡大 区内には食品や日用品など生活必需品を製造する事業者が多い。こうした区内で製造された食料品、日用品を積極的に消費することで、「ライフマイル」も削減していくとともに、区内製造業の活性化を図る。</p>	<p>主体：区、区内事業者 時期：仕組みを検討</p>
<p>商品選択や購入時における環境配慮 グリーン購入やカーボンフットプリント、マイバッグなどを啓発し、商品選択時により環境保全に貢献する商品や方法を選ぶなど「賢い消費者」を育て、広めていく。</p>	<p>主体：区 時期：マイバック運動の更なる推進とコンビニエンスストアとの協議。</p>

2. 取組内容 (取組内容の整理にあたっては「1- - 削減目標の達成についての考え方」に記載された取組内容の整理の枠組みを基礎とした柱に沿って取組を分類すること。)	
【ケ】環境ポイントの導入	
2- . 取組方針	
CO2 削減の取り組みや環境に配慮した行動に対してポイントを付与し、たまったポイントを点数に応じて景品や特典等と交換できるようにすることで、環境配慮行動に対するモチベーションを上げていくことで、生活部門でのCO2 排出量削減につなげてゆく。	
2- . 5年以内に具体化する予定の取組に関する事項	
取組の内容・場所	主体・時期
省エネノート（環境家計簿） インターネットで利用できる「省エネノート（足立区環境家計簿）は3か月の報告ごとに1000ポイントが付与され、たまったポイントに応じてエコグッズ等に交換できる。東京電力や東京ガスとも連携していく。	主体：区民 時期：平成27年度中の実施に向け、東電、東ガスとの連携を協議
環境配慮行動、ボランティア 緑のカーテンの設置や友好自治体の森林体験など、環境配慮行動やボランティア活動に対してもポイントを付与する。	主体：区民 時期：仕組みづくりを検討
環境配慮型機器購入 省エネ性能5つ星の家電購入について、助成や環境ポイントの付与を行う。	主体：区民 時期：仕組みづくりを検討
ペットボトルキャップの回収等 ペットボトル自動回収機を設置している区内46か所のスーパーマーケットでペットボトルキャップを回収しているが、こうした有価物の回収事業についても、重量等に応じた環境ポイントを付与し、回収のモチベーションを高める。	主体：区民 時期：平成26年度から小学校参加児童に環境啓発クリアファイルを配布。参加意欲の向上を図っている。